

水道事業経営に係る課題の解決に向けた官民連携策の検討

ご提案内容

持続可能な水道事業経営に向けた官民連携の活用

水道事業者が抱える課題は..

- 職員の退職や異動などで**技術継承**に不安がある。
- 職員数が少なく**アセットマネジメントを進めるための台帳整備等に手が回らない。
- 施設老朽化、人口減少に伴う**料金収入の減少**、厳しい経営環境のなか必要な**将来計画**を策定するためのノウハウがない。

解決策をご提案します！

- 民間企業ならではの発想力やノウハウを取り入れることで業務効率化
- 民間企業ならではの機動力や柔軟性を生かしたより質の高いサービスの提供
- 多岐にわたる業務の担い手確保

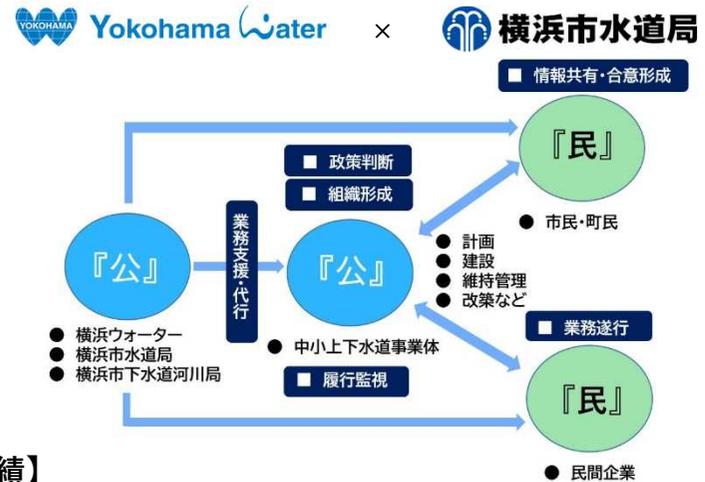
【支援内容及び方法】

PFI方式により再整備を行った川井浄水場やDB・DBO方式により再整備を行っている西谷浄水場再整備事業を進めており、この実績をふまえて、次の支援を行ってまいります。

●支援方法 水道事業における官民連携の方式等 に係る資料提供

川井浄水場再整備事業で採用したPFI方式の紹介
西谷再整備事業で採用したDB・DBO方式の紹介

【支援事例～横浜ウォーター株式会社の活用～】



【主な実績】



横浜ウォーター株式会社は、横浜市水道局が100%出資団体として特性を生かした『公公民連携』を推進しています。

横浜市水道局が長い歴史の中で培ってきた確かな知識と技術を活用し、自治体における上下水道事業の持続可能な事業経営を支援しています。

御要望に沿った内容で実施いたします。まずはご相談ください。

(問い合わせ先)

首都圏水道事業体支援プラットフォーム事務局
東京都水道局多摩水道改革推進本部調整部 経営改善課国内貢献施策推進担当
TEL : 042-548-5361 FAX : 042-521-5141
メール : tamasuidou@waterworks.metro.tokyo.jp

